

■フランス：気候変動対策に関する市民委員会、提案を政府に提出

2020年6月21日付の現地報道によると、6月19～21日に開催された「気候変動対策に関する市民委員会」の最終会において、各委員による150の提案の大半が可決され、ボルヌ環境移行・連帯大臣に提出された。同委員会は、「エネルギー移行」に関する民意をより反映するために、選出された150名の国民が委員となり、「2030年の温室効果ガス（GHG）排出量を1990年比で40%削減」という目標を達成するための方法等を約9カ月にわたり議論してきた。提案の一部には、「気候変動対策に関する文言を追加するために、フランス共和国憲法の前文および第1条の改正」、「高速道路での速度制限を時速130kmから110kmへ低減」、「2025年から温室効果ガス排出量の多い車両の販売禁止」、「2040年までに建物の断熱改修を義務化」などがある。これらの提案は、国民投票にかけられるか議会で審議される予定となっており、6月29日にはマクロン大統領が委員会と会見予定である。